

日本学術会議

## 第1部ニューズレター

第21期 第2号



- 『日本の展望』－今後の進め方と第1部の課題  
第1部長 広渡 清吾…… 1
- 分野別委員会の動向……… 4
- |            |        |          |       |
|------------|--------|----------|-------|
| (言語・文学委員会) | 庄垣内 正弘 | (法学委員会)  | 淡路 剛久 |
| (哲学委員会)    | 野家 啓一  | (政治学委員会) | 小林 良彰 |
| (史学委員会)    | 小谷 汪之  | (経済学委員会) | 岩井 克人 |
| (地域研究委員会)  | 油井 大三郎 | (経営学委員会) | 白田 佳子 |
- 機能別委員会・第1部関連分野別委員会合同分科会からの報告…… 10
- |            |        |                     |       |
|------------|--------|---------------------|-------|
| (科学者委員会)   | 辻村 みよ子 | (AASSREC・IFSSO 分科会) | 小谷 汪之 |
| (科学と社会委員会) | 木村 茂光  | (人文社会科学と学術分科会)      |       |
| (国際委員会)    | 小谷 汪之  |                     | 小林 傳司 |
- 第1部連携会員説明会および分野別委員会説明会  
第1部幹事 山本 眞鳥……… 14
- 夏季部会予告  
第1部幹事 木村 茂光……… 15
- (資料) 分野別委員会および分科会 役員一覧……… 16



〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
日本学術会議 第1部担当  
TEL : 03(3403)5706 FAX : 03(3403)1640  
E-mail : s251@scj. go. jp  
Web サイト : <http://www.scj.go.jp/>

# 『日本の展望』

## －今後の進め方と第1部の課題

第1部長 広渡 清吾



第21期の最重要の課題である「日本の展望」の作成にむけて、活動が進められていますが、今後の展開およびそこでの第1部の課題について述べることにいたします。

### 1. 「日本の展望」委員会と全体の進行状況

(1) 「日本の展望」委員会は、昨年(08年)6月に設置され、10のテーマ別検討分科会、ならびに3つの部に対応する、人文・社会科学作業分科会、生命科学作業分科会および理学・工学作業分科会を設置し、審議活動を進めてきました。1月には、新たに「起草分科会」を設置し(2月幹事会で委員構成を承認)、具体的な文書案の作成に向けての準備が開始されました。

(2) 「日本の展望」の最終的採択は、2010年4月の会員総会にて行われます。これに向けて、本年4月の会員総会において「中間報告」が行われ、本年10月の会員総会において「日本の展望(素案)」が提案されます。

(3) 本年4月総会への中間報告のために、テーマ別および各作業分科会(計13分科会)は、3月16日までに「審議の経過と検討の論点」について起草分科会に中間報告(A4・2-4頁程度)を提出することとしています。また、第4期科学技術基本計画に関する提案事項があれば、別途、事項ごとにA4半頁程度の文書を提出します。

(4) 「日本の展望」のとりまとめの方法は、テーマ別の10分科会および3つの作業分科会から起草分科会に報告書を提出(A4・15-20頁)、起草分科会は独自の検討作業と資料を加えながら、これらの報告書を基礎にして「日本の展望(素案)」を作成します。このための各分科会から起草分科会への報告書の提出締切りは、本年8月末としています。

(5) なお、第4期科学技術基本計画の作成について、日本学術会議の意見を反映させるために、「日本の展望(素案)」に基づいて「科学技術基本計画に関する提言」を本年中にとりまとめて総合科学技術会議に提出することが計画されています。

### 2. 第1部での進め方

第1部の人文・社会科学作業分科会は、第1部の10の分野別委員会(教育・心理学委員会は、教育学と心理学の2つの分野に分かれて検討し、それぞれ報告書を作成)からの報告書を基礎にしなが、独自の検討作業と資料を加えて、起草分科会に提出する報告書を作成します。これについては、次のように進めます。

(1) 本年4月総会の中間報告に向けては、各分科会は3月9日までに上記1-(3)に対応した文書(A4・2頁程度)を人文・社会科学作業分科会に提出することとしました。

作業分科会は、これらをまとめて作業分科会としての中間報告を起草分科会に行います。

(2) 各分科会は、こののちさらに審議・検討をつづけ、7月12日までに分科会としての報告書(A4・15-20頁)を作業分科会に提出します。

(3) 7月25日午後に北海道で開催する第1部夏季部会では、人文・社会科学作業分科会からとりまとめの方針の提起をうけ、また、各分野別委員会の報告(5分程度－報告書は会員に事前配布する)をうけて、第1部人文・社会科学作業分科会の報告書の内容について審議します。こののち、作業分科会は、8月末までに報告書を作成し、起草分科会に提出します。

(4) 分野別委員会の報告書は、それとして独自に対外的に公表するものとして、さらに整理し、完成させます。

### 3. 第1部の課題

日本学術会議は、これまで、学術のあり方および学術体制のあり方と問題点について、検討を行って、必要な提案をしてきました。最近の主なものだけをあげても次のような文書があります。

- ①「日本の計画(Japan Perspective)」(2002年9月・第18期)
- ②「科学技術基本計画における重要課題に関する提言」(2005年2月・第19期)
- ③「日本の科学技術政策の要諦」(2005年4月・19期)
- ④「科学者コミュニティーが描く未来」(2007年1月・第20期)
- ⑤「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」(2008年8月・第20期)

また、学術における人文・社会科学の役割、また、人文・社会科学のかかえる諸問題についても一定の検討が行われてきました。これらの成果を確認しながら、現状の分析、示された問題の解決のための提案、これからの学問的展望、を人文・社会科学の領域全体について示すことが必要です。

第1部で合同分科会として設置している「人文・社会科学と学術分科会」は、人文・社会科学分野の若手研究者育成問題に焦点をしばって検討することにしており、この審議の成果は、人文・社会科学作業分科会の報告書に反映させます。

人文・社会科学作業分科会では、各分野別の検討の共通の論点として、若手研究者養成問題とならんで、いわゆる「グローバル化」による変化・それへの対応、また、社会的ニーズの捉え方・受け止め方について当該分野の状況を分析することにしていきます。これらの分野別の諸報告を関連づけ、また、生命科学および理学・工学分野との関連における人文・社会科学分野の固有の特性・問題点を分析し、そこから見通すべき改革提案を審議します。

このなかでは、とくに「学術」のコンセプトについて、「科学技術」に対するものとして考察を深める必要があります。日本学術会議は、第18期以来、「社会のための科学」の考え方、それを深めるための科学の俯瞰性や総合性の考え方が活動を進めるための重要な基軸として論議され、共有されてきました。これは、日本の学術の展望を論じる際に欠かすことのできない考え方であり、人文・社会科学の立場からこの考え方を一層深く把握し、学術体制論および研究開発論にまで具体的に展開することが求められています。

4月総会以降、夏季部会を経て、さらに10月の総会まで、「日本の展望」の審議は、いちばん大事な局面に入ります。会員のみなさんがそれぞれの部署で各分野別での審議、また、人文・

『日本の展望』－今後の進め方と第1部の課題

社会科学作業分科会の審議に積極的に参加されるように、また、必要な場合には直接にご意見をお寄せいただけるように、心からお願いいたします。



## 分野別委員会の動向

言語・文学委員会委員長 庄垣内 正弘

第 21 期言語・文学委員会に所属する会員は 4 名、顔ぶれは第 20 期と変わらない。連携会員には多少の入れ替えがあり、総勢 36 名である。人間の根源的な知的営為である「言語」や「文学」にかかわる問題を検討する場所としては小振りの感がある。しかし機動力を発揮するにはむしろ都合のよいサイズかもしれない。

本委員会の総合的な課題は第 20 期より引き継いだ「日本語の将来に対する提言」である。グローバル化時代に入って日本語は大きく変容する傾向がある。その変容が日本人の思考や日本文化にどのような影響を及ぼすか、そして日本人はそれについてどのように対処すべきかを検討する。具体的には以下の 3 つの分科会で 3 方向からそれぞれに議論し、その結果をさらに三者が寄り集まって討議しまとめ上げるという方法で検討する。

- a. 「古典文化と言語」分科会
- b. 「文化の邂逅と言語」分科会
- c. 「科学と日本語」分科会

これらの分科会は第 20 期のものを引き継いでいるが、先の期の反省を踏まえ、より目的意識を明確にした具体性のある議論に発展させるつもりである。第 20 期ではシンポジウム「日本語の将来に向けて—ことばの教育はいかにあるべきか」を開催し、また報告「**日本語の将来に向けて —自己を発見し、他者を理解するための言葉—**」を公にしたが、第 21 期においても同様のシンポジウムを平成 22 年の夏に開催する予定である。またこのテーマについての本委員会からの具体的な提言も行いたい。

一方で「日本の展望人文・社会科学作業分科会」の下部組織である「日本の展望言語・文学分科会」を 7 名の構成員をもって立ち上げたが、議論の内容は上記テーマに沿うところも多いが、言語・文学の学術分野で果たすべき役割とその発展を考える場にもなっている。この分科会での議論は上記 3 分科会の活動が軌道に乗るまでのパイロット的な役割を果たしているといえる。

哲学委員会委員長 野家 啓一

(1) 2008 年 11 月 29 日に拡大哲学委員会および合同分科会を開催し、以下の事項を決定した。

- ① 空席になっていた哲学委員会幹事に西村清和連携会員を指名し、了承をえた。
- ② 各分科会において役員を以下の通り決定した。
  - ・ 国際学術交流分科会：委員長 清水哲郎、副委員長 門脇俊介
  - ・ 人文知と臨床哲学分科会：委員長 大庭健、副委員長 藤田正勝
  - ・ 芸術と文化環境分科会：委員長 岩城見一、副委員長 外山紀久子

## 分野別委員会の動向

- ・ 古典精神と未来社会分科会：委員長 丸井浩、副委員長 手島勲矢
- ・ いのちと心を考える分科会：委員長 竹内整一、副委員長 木村清孝
- ・ 文化・価値の多元性分科会：委員長 神崎繁、副委員長 斎藤明
- ・ 哲学・倫理・宗教教育分科会：委員長 宮家準、副委員長 山中弘

なお、哲学委員会委員は会員および各分科会委員長で構成することとした（芸術と文化環境分科会のみ委員長に代わり西村清和幹事が加わることとした）。

(2) 日本哲学系諸学会連合および日本宗教研究諸学会連合との共催で、2008年11月29日午後、シンポジウム「現代社会と死生観」を日本学術会議講堂において開催した。企画立案は「いのちと心を考える分科会」が担当し、当日は多数の参加者を得て成功裡に終了した。

(3) 今年度の哲学委員会主催のシンポジウムは「文化・価値の多元性分科会」が企画立案を担当し、日本宗教研究諸学会連合および日本哲学系諸学会連合の協力を得て進めることとした。概要は以下の通りである。

- ・ 日時：2009年11月28日（土）
- ・ 会場：日本学術会議講堂
- ・ テーマ「アジア文化の多元性と人文知の未来（仮題）」



史学委員会委員長 小谷 汪之

## 分科会の設置

以下の二つの分科会が新たに設置された。

- (1) 「文化財の保護と活用に関する分科会」（常設）  
考古学関係者を中心として、文化財保護行政の諸問題について審議するために設置。
- (2) 「科学史上の重要理論の現代的影響検討分科会」（平成22年1月31日までの期限付き）  
ダーウイン『種の起源』発刊150年記念シンポ等の開催のために期限付きで設置。

## 『日本の展望』への取り組み

(1) 国際対応分科会を除く各分科会が、1月から2月にかけてそれぞれ分科会を開催して、それぞれのテーマごとの「展望」について検討、文書化して、「日本の展望・史学委員会分科会」桜井委員長に提出。

(2) 上に基づいて、2月2日に「日本の展望・史学委員会分科会」を開き、まとめを行った。そのうえで、桜井分科会委員長が文書を作成して、「人文・社会科学作業分科会」に提出した。



地域研究委員会委員長 油井 大三郎

2008年10月から始まった第21期の地域研究委員会では、10月総会時に会員による会合を開

## 分野別委員会の動向

催し、役員や分科会の構成を決定した上で、連携会員に各分科会への参加を募った上で、2009年1月7日に合同会議を開催した。この合同会議には日本全国からメンバーの3分の2に相当する60名の会員、連携会員が参加され、まず各分科会に分かれて討論をした後、全体の合同会議で第21期の活動方針、とくに、「日本の展望」作成への関わり方などをめぐって活発な討論がかわされた。夜には懇親会が開催され、新しく第21期から参加されたメンバーも含めて貴重な交流の機会がもたれた。地域研究委員会の役員には委員長に油井大三郎、副委員長に碓井照子、幹事に酒井啓子、岡部篤行の各氏が就任し、委員会は会員と各分科会の役員で構成することになった。

分科会とその役員・委員数については次のようになった。地域研究基盤整備（長・小杉泰、副・家田修、幹・羽場久美子、大津留智恵子、27名）、人文・経済地理と地域教育（長・高橋真一、副・戸所隆、幹・山本健児、野間晴雄、24名）、人類学（長・山本眞鳥、副・小長谷有紀、幹・窪田幸子、竹沢泰子、18名）国際地域開発（長・大塚啓二郎、副・藤田昌久、幹・黒崎卓、18名）、地域情報（長・岡部篤行、副・柴山守、幹・浅見泰司、11名）。以上の5分科会は第20期から継続であるが、国際対応としてIHDP分科会も継続した。

その上、新たに日本における多文化共生社会の構築に必要な提言を第21期中にまとめることを目指して多文化共生分科会（長・山本眞鳥、副・竹沢泰子、幹・窪田幸子、15名）が発足した。また、日本学術会議の全体的課題である「日本の展望」作成のために、第20期から継続した5分科会から1名ずつの委員からなる地域研究展望分科会（長・油井大三郎、副・碓井照子、幹・浅見泰司）も新たに立ち上げ、すでに2回の会合をもった。さらに、地域研究基盤整備分科会が中心となって紛争解決・災害復興研究分科会の立ち上げを計画している。



### 法学委員会委員長 淡路 剛久

1. 本委員会は、役員として、委員長・淡路剛久、副委員長・戒能民江、幹事・浅倉むつ子、池田眞朗の体制により活動している。

2. 分科会としては、次のものが設置された。

前期第20期より継続—①IALS・国際学会分科会、②法学系大学院分科会、③「公の構造変化」分科会、④「親密な関係に関する制度設計」分科会、⑤「IT社会と法」分科会、⑥「ファミリー・バイオレンス」分科会、⑦立法学分科会、⑧「グローバル化と法」分科会、⑨「リスク社会と法」分科会、⑩「不平等・格差社会とセーフティネット」分科会、⑪法史学・歴史法社会学分科会

21期新設予定—⑫生殖補助医療と法、⑬法学の展望分科会

3. 12月12日に、法学委員会（午後1時より2時まで）、各分科会（2時より3時）を開催し、その後（3時より5時30分まで）合同分科会として「法学の展望」シンポジウムを開催した。

法学委員会の議事としては、次のことを審議し、必要な事項については決定した。

(1) 今後の運営に関して、「分科会の決定をもって法学委員会の決定とする」ことを合意した。

ただし「日本の展望」分科会については法学委員会に諮り決定することとする。



## 分野別委員会の動向

(2) 各分科会の現状について、世話人から報告がなされた。

とくに「法学系大学院」分科会の充実をはかること、「生殖補助医療と法」分科会の新設が課題であるとされた。後者については、前回の決定通り、町野会員に新設の努力をさせていただくこととした。

(3) 広渡第一部長より、学術会議全体の動向について報告がなされた。

(4) 今後、「日本の展望」に関する法学委員会からの提言については、2009年3月末までに中間報告、8月までに最終報告を提出する必要がある。そのため、次回の法学委員会は、3月5日（木）の午後3時から、「日本の展望」分科会と合同で開催することとした。

その後の、法学の展望分科会主催のシンポジウムにおいては、準備された報告に基づき議論が行われた。

(5) 6時より、合同分科会懇親会が「はあといん」で開催された。



### 政治学委員会委員長 小林 良彰

第21期における政治学委員会は、主として政治理論分科会と政治過程分科会が中心となって市民社会におけるシティズンシップのあり方に関する提言をまとめることを考えている。これは最近の国政選挙における投票率低下、とりわけ若年層では投票に行く者が棄権する者よりも少ないという状況が続いており、国民や住民が負託した民意によって政策が決定、執行されるという民主主義の「擬制」そのものが問われかねないためである。

具体的には、2009年6月27-28日に京都大学で行われる比較政治学会において「若年層の政治参加の現状と課題」というセッションを行い、投票行動の特徴や変化、その理由について国際比較・全国調査をもとに若年層に焦点をあてながら分析し、さらに日米における若年層の政治参加向上に向けた取り組みについて、具体的な事例にそって検討することにした。司会者は川人貞史（連携会員・東北大学）、報告者は小野耕二（連携会員・名古屋大学）、小林良彰（会員・慶應義塾大学）、近藤孝弘（連携会員・名古屋大学）、討論者は神江伸介（連携会員・香川大学）、森脇俊雅（連携会員・関西学院大学）である。

さらに、2009年10月10-12日に日本大学（三崎町キャンパス）で行われる政治学会においても「市民社会におけるシティズンシップとエンパワーメント」というセッションを行い、新川敏光（連携会員・京都大学）が「カナダにおけるシティズンシップとエンパワーメント」、関根政美（連携会員・慶應義塾大学）が「オーストラリアにおけるシティズンシップとエンパワーメント」、山田真紀（相山女学園大学）が「フランスにおけるシティズンシップとエンパワーメント」について報告を行い、神江伸介が司会者、小林良彰が討論者を行う予定である。この他、猪口邦子（会員・衆議院議員）を中心に軍縮に関する提言をまとめる準備が進められている。

また、日本の展望委員会人文社会科学作業分科会に提出する政治学委員会からの展望をとりまとめる作業については、河田潤一（連携会員・大阪大学）を中心に、足立幸男（連携会員・関西大学）、森脇俊雅（連携会員・関西学院大学）、米原謙（連携会員・大阪大学）、増島俊之（連携会員・聖学院大学）、小林良彰により進められており、2009年7月を目処に報告書素案を



提出する予定である。



**経済学委員会委員長 岩井 克人**

経済学委員会は、昨年10月3日（金）に21期の第一回会合を開き、岩井克人が委員長に再任され、樋口美雄会員が副会長、津谷典子会員と翁百合会員が幹事に指名された。

第20期から第21期に継続された分科会は、①「IEA分科会」、②「IEHA分科会」、③「政府統計・社会統計情報基盤整備分科会」、④「人口変動と経済分科会」、⑤「包摂的社会政策に関する多角的検討分科会」（社会学委員会と合同）、の5つである。②～⑤の分科会については、20期から引き続いて、杉原薫連携会員、廣松毅連携会員、津谷会員、大沢真理会員が委員長に就き、①のIEA分科会については、第20期の奥野正寛連携会員に代わって森棟会員が就任した。

第21期に関しては、あらたに尾高煌之助連携会員を委員長とした「現代経済政策史資料適正保存促進分科会」を立ち上げた。それは、現在日本において現代経済政策資料ならびにデータベースが急速に散逸し始めていることに関して経済史・経営史関係の研究者が抱いている危機感から出発し、それらの適切な保存と公開の方法を解明し、現実的な改善策をまとめることを目的とする分科会である。さらに、現在、大きな問題を抱えている日本の地域経済をどのようにすべきかを検討する「地域経済関連分科会」を高橋会員を委員長に、立ち上げている最中である。

さらに、現在、ほかにどのような分科会が可能かを会員、連携会員にお聞きしている段階である。3月3日に開く合同説明会において、なるべく多くの連携会員の方が分科会を通して学術会議へ参加できる糸口を見いだしたい。

また、昨年9月26日に開催された「人口変動と経済分科会」を母体とする「人口減少と日本経済－労働・年金・医療制度のゆくえ－」は大成功の内に終わった。その後、そこで提出された論文を主軸とした本が津谷・樋口両会員を編者として編纂され、『人口減少と日本経済－労働・年金・社会保障制度の行方－』として日本経済新聞社から出版されることになった。学術会議における研究活動が学術的な水準を下げずに啓蒙性をもつ形で広く国民に公開されることは大変に喜ばしい。さらに、現在、「百年に一度」といわれる経済危機に世界全体が巻き込まれているが、この緊急の事態に関して経済学の立場から問題の本質をえぐる発信が必要と考え、2月16日に慶應大学グローバルCOEとともに「サブプライム問題と金融市場の高質化」と題するシンポジウムを開催した。多数の聴衆を得て活発な議論が行われた。このシンポジウムの内容は、一部『学術の動向』6月号で紹介されるとともに、その全体は近く、慶應大学出版局から出版予定となっている。



**経営学委員会委員長 白田 佳子**

景気の冷え込みとともに、非正規職員の契約打ち切りだけでなく正社員への退職勧告など、

雇用環境の悪化が深刻化しています。これは企業の財政状態が悪化しているからなのでしょう。この背景には近年の極端な株主偏重主義から単年度利益にのみ目を奪われている経営者の姿が見え隠れします。売上が下がれば利益は下がります。したがって人件費に代表される固定費を調整する（減額する）ことが利益を上げる最も容易な方法です。しかし企業の財政は、蓄えと単年度の利益から構成されています。では、今の日本企業は蓄えまでも底をついてしまったのでしょうか。その為に背に腹は代えられないと、リストラに踏み切っているのでしょうか。財務省の法人企業統計調査を観察しますと、企業の自己資本比率（蓄え）は、バブル時では借入を含めた総資本の20%少々でした。しかし、バブル経済崩壊以降、この比率は増え続け、とうとう昨年には36%にまで達してしまいました。つまり今の日本企業には内部にたっぷり資金が蓄えられているのです。景気が悪く、単年度の売上が下がったから利益を出すためにリストラを行うという行動からは、経営者の努力も、戦略も見えてきません。このような時だからこそ蓄えた資金を戦略に使うべきではないでしょうか。積極的な広告戦略や、社員へのモチベーションをアップする仕組みを考えることが、経営の採るべき行動だと思います。

さて、経営学委員会では国際会計基準の導入をにらみ会計学分科会を立ち上げました。会計の役割は企業の真の姿を浮かび上がらせることにあります。利益は経営努力であがったのか、単純に雇用を調整した結果であるのか。会計はその答えを与えてくれるものです。会計の国際的調和が唱えられて長い年月が経ちました。企業活動がグローバル化する中で、世界中の企業がおのおの異なった基準で財務諸表を作成しています。今後各国で基準を統一することで、異なった国の企業同士の財務数値も容易に比較することが出来るようになり、結果情報利用者（投資家）の意思決定に役立たせようというものです。ただし統一といっても各国の経済事情や商習慣が異なる中で、検討すべき内容が山積しています。我が国では2010年3月期から国際会計基準の導入を容認することとなりました。そこで本分科会では学術の立場から、国際会計基準の導入に際し解決すべき問題点の洗い出しや早急に対応すべき項目について検討し、提言としてまとめていく予定です。



## ■科学者委員会

副委員長 辻村 みよ子

科学者委員会は、大垣副委員長以下11名の委員からなり、学術会議の組織運営や科学者コミュニティの連携に関する事項を所掌する。第20期までは、広報分科会、男女共同参画分科会、学術体制分科会、学協会の機能強化方策検討等分科会の4つに分かれていたが、第21期には、学協会の公益機能検討等小分科会、学術誌問題検討分科会、学術の大型研究計画検討分科会が追加された。

本委員会のおもな職務は、日本学術会議協力学術研究団体の指定・学術刊行物の指定に関する審査、学術会議主催公開講演会の決定、地区会議の事業計画等の審査、分科会等の提言等の審査などである。これらのうち、協力学術研究団体の指定は、関係各部・委員会に意見照会した結果が一致しないことも多く、当該団体の目的や機関誌の内容を審査する作業は困難を強いられている。今後は、科学者コミュニティ活性化の目的に照らして、諸概念の定義や審査基準を明確化し、審議を迅速化することが求められる。

また筆者が所属する男女共同参画分科会では、第20期に全大学を対象とするアンケートを実施し、それをもとに对外報告書を刊行して提言等を行った。日本の女性研究者比率は12.4%で世界的にもきわめて低い水準にあるため、今期も平成21年3月2日に公開講演会を開催するなど、学術分野の男女共同参画促進のために積極的に活動する予定である。

また、広報分科会では「学術の動向」の編集を担当しているが、予算の縮小による財政難から同誌を買い上げて会員等に届けることが不可能となっている。今後は、財政状況の改善とともに、HPなども活用して広報の機能を強めることが課題となろう。会員や連携会員に対して本誌への投稿をお願いする機会も多いため、今後も依頼があった場合には快くお引受け頂けるよう、ご協力を切にお願いする次第である。



## ■科学と社会委員会

木村 茂光

科学と社会委員会は、第20期と第21期の活動を通して、若い世代が学術と科学・技術に対して興味・関心をもつことができるような情報提供を目指して、編集・出版の企画を構想してきた。その結果、ワーキング・グループ（鷲谷会員・上野会員・岡部会員）が立案した原案に沿って、それが実現できる段階に達したので、鈴木委員長によって、その計画が幹事会で承認された。本格的な決定に至るまでには、いくつかの手続きを踏む必要があると思われるので、ここでは差し障りのない範囲で、その概要を紹介するに止めたい。

その概要は以下のようである。

- 1, シリーズの名称:「知のタペストリー」

2, コンセプト:「縦系シリーズ」と「横系シリーズ」の2つのサブ・シリーズによって構成される。

「縦系シリーズ」は、主に単独の専門的研究者が特定の研究主題に関する最新の学術的知見を平易な文章によって叙述する。

「横系シリーズ」は、専門領域を異にする複数の研究者がある共通のテーマに沿って、それぞれの視角・視点から最新の成果を簡潔に叙述する。

この縦系と横系によって織りなされる知の世界を若い世代を中心に広く社会に紹介して、日本学術会議の社会的責任の一端を果たす。

3, 企画・編集・出版の形態と体制:このような企画を引き受けてくれる出版社を確定した上(現在交渉中)、日本学術会議・科学と社会委員会と出版社が共同して「知のタペストリー」シリーズ編集委員会を編成し、企画と編集にあたる。



## ■国際委員会

小谷 汪之

1 「国際科学会議」(ICSU)の総会が開かれ黒田玲子会員が副会長に選出された。

2 国際対応戦略分科会(武市委員長)

(1) 第20期に行った加盟学術団体調査に基き、各団体の活動状況の追跡調査を行い、2009年末をめどに、とりまとめを行うことになった。その結果を踏まえて、団体加盟を継続するかといった問題を検討する。

(2) 団体加盟(年会費等を日本学術会議が負担)とは切り離して、未加盟の国際対応のための日本国内委員会などの登録を受付、可とされた場合は、それに対応する分科会を国際委員会内に設置する(海外派遣の申請、分科会の開催などが可能となる)。

(3) 平成21年度海外派遣の申請を締め切り、2月24日の国際委員会で派遣先を決定する予定。なお、追加の申請受付が9月頃に行われる可能性がある。



## ■AASSREC・IFSSO分科会

委員長 小谷 汪之

1 2007年9月に名古屋大学で開催された第17回AASSREC(アジア社会科学研究協議会連盟)総会・大会の内容を明石書店から出版することになっているが、その詰めの作業を行った。今年3月に刊行予定。

2 2009年8月にバンコク(タイ)で第18回AASSREC総会・大会が開催される予定。その統一テーマ「グローバル化する世界における多文化主義:アジア・太平洋からの視点」について分

科会として検討した。このテーマをさらに深めるために、6月13日に同じテーマで国内シンポを開催する予定。総会での国別報告（country paper）の日本からの報告者については、これらの準備過程で決定する。

3 IFSSO 大会が2009年11月にチェンマイ（タイ）で開催される予定。IFSSOの場合は、国別報告という形ではなく、個人参加なので、分科会として特別の準備はしない。

4 IFSSOの組織問題。IFSSOはかつてはヨーロッパ諸国も加盟する国際組織であったが、近年アジアの数カ国だけで構成されるようになって、組織として弱体化が顕著である。そのため、IFSSOの上部団体である国際社会科学会議（ISSC）との関係を含めて、IFSSOとの関係について今後協議することになった。



## ■人文社会科学と学術分科会

副委員長 小林 傳司

本分科会は、第20期に設置され、引き続き第21期においても設置されることになった。分科会委員長は佐藤学東京大学教授が務める。

大学を含む日本の学術研究体制は、科学技術基本計画が開始されて以後、財政的にも政府の支援が明確化され、競争的環境が形成されてきたが、同時に自然科学研究への重点的投資の影で、人文社会科学研究を取り巻く状況にはさまざまな問題が生まれてきている。本分科会では、学術としての人文社会科学の現状と課題を把握し、今後の振興の方策を検討することを使命として、設置されたものである。

この検討の皮切りとして、2006年12月14日に大阪市の阪急ホテルにおいて、シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」を開催した。そこでは、高橋義人京都大学教授、小林傳司大阪大学教授、塩沢由典大阪市立大学名誉教授、竹内洋関西大学教授が提題者となり、約200名の参加者と共に活発な討議が行われた。

翌年の2007年12月1日には、中京大学においてシンポジウム「21世紀の大学—新しいリベラル・アーツの創造—」が開催され、潮木守一桜美林大学招聘教授、長谷川寿一東京大学教授、鷺谷いづみ東京大学教授、野家啓一東北大学副学長を提題者とした討議が行われた。

このシンポジウムのタイトルからも分かるように、本分科会には、現代の人文社会科学は危機を迎えているという現状把握がある。近年の風潮として、科学技術立国論と結びついた自然科学研究に比べれば、人文社会科学研究が果たしている、あるいは果たすべき役割の弁証はさほど容易では無いと思われる可能性が高い。そこで改めて、人文社会科学の役割を問い直すという課題が設定されることになる。また、大学設置基準の大綱化以来、日本の大学では教養「課程」がほぼ消滅し、教養教育の空洞化が進んだ。昨今、これに対する反省の機運が生まれてきているが、それでは現在必要な教養教育とはいかなるものかも改めて検討されるべき課題である。

本分科会は、第一部の各分野すべてに関わる課題としての「人文社会科学の振興」を検討するため、上記のような問題意識を踏まえつつ審議していく予定である。検討すべき論点として

は、①大学における教養教育の再興、②大学院における若手研究者の育成とキャリアパスの拡張、③人文社会科学の制度基盤（財政基盤と人的基盤）の充実の三点に整理しつつある。いずれも重要な論点ではあるが、近年の若手研究者のキャリアパスの確保の困難化は人文社会科学研究の将来を揺るがしかねない問題であり、②の論点を先行して検討することとしている。この問題は、分野によって状況が大きく異なることが予想されるので、まずその現状を把握し、それに即した対応策を検討することが必要である。第一部会員各位には、積極的に情報をお寄せいただき、問題提起や解決方策についてもご発言いただくよう希望している。





## ■ 第1部連携会員説明会および分野別説明会

第1部幹事 山本 真鳥

平成20年10月24日（金）10:00～12:00に、第1部連携会員説明会が開催されました。部長が第1部全体活動について説明後、分野別委員会の委員長ないしその代理の役員がそれぞれの分野別委員会の活動の概要を説明しました。その後、各分野別委員会に分かれ、それぞれがもつ分科会の活動を説明しました。

分野別委員会説明会は、21期から始まった新しい制度です。従来分野別委員会の傘下にある複数の分科会に所属する会員と連携会員の全員が集まる会議を開催しようとする、分科会の合同会議にせざるを得ませんでした。しかるに、分科会によって集まる委員の数が定足数に満たない場合には、分科会の会合が開催出来ませんので、結果として全分科会の委員が集まる合同会議は大変開きにくいことになっていました。しかし、今期から始まったこの分野別委員会説明会を開催する場合には、定足数に満たない分科会があっても集まることができるので、全体会の開催が比較的容易となります。既に、6つの分野別委員会が全体会議を開始し、無事に分科会活動を開始しております。ただし残念なことに、いまのところ説明会が開催できるのは、1期の間に1回だけです。





## ■ 夏季部会予告

第1部幹事 木村 茂光

2009年の第1部夏季部会は、1月22日の第1部拡大役員会における確認に基づいて、北海道大学の山岸俊男会員のご協力の下、下記の要領で開催するべく準備を進めている。多くの会員の出席をお願いしたい（注）。

### 2009年 第一部夏季部会開催要領

- 1, 日時：2009年7月25日（土）・26日（日）
- 2, 会場：北海道大学
- 3, 日程

#### 第1日目（25日）

13:00 現地集合

13:00～17:00 第一部会

議題：「日本の展望」人文・社会科学作業部会報告案について

- ・分野別委員会からの報告および作業分科会からの問題提起を受けて、人文・社会科学分野からの「日本の展望について審議する。

18:00～20:30 懇親会

#### 第2日目（26日）

10:00～12:00 第1部会の継続

議題：4月総会以後の第1部の活動の総括と今後の課題について

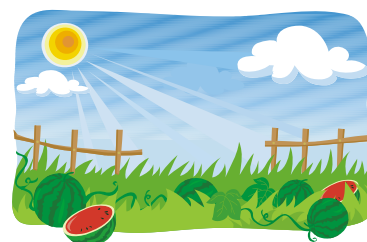
- ・拡大役員会、分野別委員会、合同分科会などからの報告および問題提起を受けて審議する。

12:00～13:00 昼食

14:00～17:00 日本学術会議第1部・北海道地区会議および北海道大学共催（申請中）「公開シンポジウム」（テーマ検討中）

17:30 現地解散

（注）山岸会員に北海道大学関連のホテルの確保をお願いしてありましたが、季節柄すでに満杯とのことですので、まだ出席の申請をなされていない会員も各自ホテルを確保して多数ご出席下さい。



## (第一部関連) 分野別委員会および分科会 役員一覧

(平成 21 年 2 月末現在) 委員会・分科会		部長・委員長	副部長・副委員長	幹 事	
<b>部</b>					
第一部		広渡 清吾	小林 良彰	木村 茂光	山本 眞鳥
<b>分野別委員会・分科会</b>					
①言語・文学委員会		庄垣内 正弘	藤井 省三	今西 祐一郎	田口 紀子
※人文社会科学と学術分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)		佐藤 学	小林 傳司		
※AASSREC・IFSSO 分科会(哲学委員会・心理学・教育学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会合同)		小谷 汪之			
古典文化と言語分科会		長島 弘明	佐藤 昭裕	逸身 喜一郎	塩村 耕
文化の邂逅と言語分科会		鳥飼 玖美子	亀山 郁夫	大津 由紀雄	松浦 純
科学と日本語分科会		吉田 和彦	木部 暢子	田村 毅	原田 かづ子
日本の展望言語・文学分科会		庄垣内 正弘	柴田 翔	長島 弘明	福井 直樹
②哲学委員会		野家 啓一	丸井 浩	島蘭 進	西村 清和
国際学術交流分科会		清水 哲郎	門脇 俊介		
人文知と臨床哲学分科会		大庭 健	藤田 正勝		
芸術と文化環境分科会		岩城 見一	外山 紀久子		
古典精神と未来社会分科会		丸井 浩	手島 勲矢		
いのちと心を考える分科会		竹内 整一	木村 清孝		
文化・価値の多元性分科会		神崎 繁	斎藤 明	堀池 信夫	
哲学・倫理・宗教教育分科会		宮家 準	山中 弘		

	日本の展望哲学分科会	前田 富士男	大庭 健		
③心理学・教育学委員会		佐藤 学	内田 伸子	秋田 喜代美	長谷川 壽一
	心理学教育プログラム検討分科会	利島 保	佐藤 隆夫	長田 久雄	丹野 義彦
	心の先端研究と心理学専門教育分科会	松沢 哲郎	吉川 左紀子	積山 薫	
	脳と意識分科会	苧阪 直行	福山 秀直		
	心理学と社会科学分科会				
	法と心理学分科会				
	健康・医療と心理学分科会				
	心と身体から教育を考える分科会				
	「21世紀の大学」分科会	藤田 英典	有本 章	増淵 幸男	
	教育の質向上検討分科会				
	日本の展望心理学分科会	内田 伸子	秋山 弘子	長谷川 壽一	
	教育学の展望分科会				
④社会学委員会		直井 優	白澤 政和	江原 由美子	落合 恵美子
	社会理論分科会	宮島 喬	友枝 敏雄	社会理論分科会	
	メディア・文化研究分科会	吉見 俊哉	伊藤 守	田嶋 淳子	毛利 嘉孝
	少子高齢社会分科会	武川 正吾	落合 恵美子	白波瀬 佐和子	
	社会福祉学分科会	高橋 重宏	牧里 毎治	中野 いく子	住居 広士
	社会調査分科会	盛山 和夫	真鍋 一史	直井 優	
	ジェンダー研究分科会	天野 正子	金井 淑子	飯田 貴子	江原 由美子
	※包摂的社会政策に関する多角的検討分科会(経済学委員会合同)	古川 孝順	大沢 真理	岩田 正美	
	福祉職・介護職育成分科会	白澤 政和	古川 孝順	市川 一宏	住居 広士
	日本の展望社会学分科会	直井 優	白澤 政和		

	社会変動と若者問題分科会	宮本 みち子	小杉 礼子	直井 道子	
⑤史学委員会		小谷 汪之	木下 尚子	野村 眞理	
	国際歴史学会議等分科会	木畑 洋一	柴 宜弘		
	IUOAS分科会	岸本 美緒	土田 健次郎	斎藤 明	
	IUHPS分科会	木本 忠昭	矢野 道雄	飯田 隆	
	博物館・美術館等の組織運営に関する分科会	木下 尚子	青木 睦	稲葉 政満	
	歴史・考古史資料の情報管理・公開に関する分科会	藤井 譲治	高埜 利彦	石川 日出志	保立 道久
	※アジア研究・対アジア関係に関する分科会(言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同)	岸本 美緒	藤井 省三	斎藤 明	貴志 俊彦
	歴史認識・歴史教育に関する分科会	桜井 万里子	三谷 博	近藤 孝弘	
	歴史学とジェンダーに関する分科会	長野 ひろ子	姫岡 とし子	三成 美保	
	※高校地理歴史科教育に関する分科会(心理学・教育学委員会・地域研究委員会合同)	油井 大三郎	碓井 照子	高橋 昌明	
	科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会	木本 忠昭	兵藤 友博	飯田 隆	
	日本の展望史学分科会				
	科学史上の重要理論の現代的影響検討分科会				
文化財の保護と活用に関する分科会					
⑥地域研究委員会		油井 大三郎	碓井 照子	岡部 篤行	酒井 啓子
	※IHDP分科会(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同)				
	地域研究基盤整備分科会	小杉 泰	家田 修	大津留 智恵子	羽場 久美子
	国際地域開発研究分科会	大塚 啓二郎	藤田 昌久	黒崎 卓	
	地域情報分科会	岡部 篤行	碓井 照子	浅見 泰司	柴山 守
	人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会	高橋 眞一	戸所 隆	野間 晴雄	山本 健兒
	人類学分科会	山本 眞鳥	小長谷 有紀	窪田 幸子	竹沢 泰子

	多文化共生分科会	山本 眞鳥	竹沢 泰子	窪田 幸子	
	地域研究展望分科会	油井 大三郎	碓井 照子	浅見 泰司	
	紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会				
⑦法学委員会		淡路 剛久	戒能 民江	浅倉 むつ子	池田 眞朗
	「IALS・国際学術交流」分科会				
	法学系大学院分科会				
	「公の構造変化」分科会	辻村 みよ子	浜川 清	白藤 博行	吉村 良一
	親密な関係に関する制度設計分科会				
	「IT社会と法」分科会	池田 眞朗	堀部 政男	野澤 正充	
	ファミリー・バイオレンス分科会	岩井 宜子	戒能 民江	柑本 美和	後藤 弘子
	立法学分科会	井上 達夫	井田 良	松原 芳博	
	「グローバル化と法」分科会	櫻田 嘉章	吾郷 眞一	中谷 和弘	
	「リスク社会と法」分科会	長谷部 恭男	森 英樹	高村 ゆかり	中谷 和弘
	「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会	井上 英夫	林 弘子	小澤 隆一	和田 肇
	法史学・歴史法社会学分科会	寺田 浩明	山内 惟介	吉田 正志	
	法学展望分科会	井田 良	井上 達夫	加藤 克佳	
	生殖補助医療と法(家族法、戸籍法、国籍法)分科会	櫻田 嘉章	町野 朔	西 希代子	
⑧政治学委員会		小林 良彰	猪口 邦子	猪口 孝	廣瀬 和子
	民主主義と信頼分科会				
	政治理論分科会	小野 耕二	足立 幸男	飯尾 潤	廣瀬 和子
	政治思想分科会				
	比較政治分科会				
	政治史分科会				
	行政学・地方自治分科会				

	国際政治分科会				
	政治過程分科会	新川 敏光	神江 伸介	川人 貞史	
	政治学展望分科会	河田 潤一	森脇 俊雅	米原 謙	
⑨経済学委員会		岩井 克人	樋口 美雄	翁 百合	津谷 典子
	IEA分科会				
	IEHA分科会	杉原 薫			
	人口変動と経済分科会				
	政府統計・社会統計情報基盤整備分科会	廣松 毅	國友 直人		
	現代経済政策史資料適正保存促進分科会	尾高 煌之助	中林 真幸		
⑩経営学委員会		白田 佳子	藤本 隆宏	平松 一夫	宮本 又郎
	会計学分科会	藤永 弘	平松 一夫	野口 晃弘	